

各 位

平成17年12月期 第1四半期業績状況

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社
 (東証マザーズ コード番号 2788)
 (URL <http://www.apple-international.com>)
 本社所在地 三重県四日市市日永二丁目3番3号
 代表者 代表取締役社長 久保 和喜
 問合せ先 取締役管理本部長 板山 和弘
 T E L (0593) 47-3515

1. 業 績

(1) 平成17年12月期第1四半期の業績(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	平成16年12月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年12月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
売上高	百万円 4,805	百万円 4,785	% △0.4	百万円 22,355
営業利益	175	105	△39.9	950
経常利益	171	99	△41.9	886
四半期(当期)純利益	98	58	△40.4	510
総資産	6,327	15,670	147.7	13,135
株主資本	2,688	11,452	325.9	11,546

(2) 品目別売上高

		平成16年12月期 第1四半期 (前年同期)		平成17年12月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
海外 事業	乗用車	百万円 4,409	% 91.8	百万円 4,290	% 89.7	% △2.7	百万円 20,863	% 93.3
	(うちRV)	(4,128)	(85.9)	(3,692)	(77.2)	(△10.6)	(18,190)	(81.4)
	部品・商用車	18	0.4	73	1.5	305.6	122	0.6
	計	4,427	92.1	4,364	91.2	△1.4	20,985	93.9
国内事業		378	7.9	421	8.8	11.4	1,370	6.1
合計		4,805	100.0	4,785	100.0	△0.4	22,355	100.0

2. 業績概況(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

平成17年12月期第1四半期における東南アジア経済は、タイ王国、インドネシア共和国がスマトラ沖地震により経済損失が発生しましたが、全体的には堅調に推移いたしました。一方、我が国経済も、個人消費、設備投資等に力強さが欠けるものの、総じて堅調に推移いたしました。

中古車買取事業は、既存店の収益が前年を上回り堅調に推移いたしました。

東南アジア諸国への中古車の輸出は、マレーシアとシンガポール共和国向けが伸びたのに対し、タイ王国、インドネシア共和国向けが減少し、トータルでは前年に対しやや減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は47億85百万円（対前年同期比0.4%減）、経常利益は99百万円（対前年同期比41.9%減）、第1四半期純利益は58百万円（対前年同期比40.4%減）となりました。

3. 当期の見通し(平成17年1年1日～平成17年12月31日)

当社を取り巻く環境につきましては、中近東及び東アジアの不安定な政治情勢、原油を始めとする原材料価格の上昇による世界経済への影響、海上運賃の上昇など、決して楽観は許されない状況が続くものと思われませんが、アジア諸国は堅調な経済成長が続くものと期待いたしております。

このような環境の下、当社はキャッシュ・フローの改善と管理体制の強化に重点的に取り組み、中間期末までにこれらを確立し、下半期は積極的な営業の拡大と営業利益率の向上に努めるとともに、新規マーケット、新規ビジネスモデルの構築にも取り組んでまいります。

中古車買取事業は、「アップル」チェーン本部の加盟店獲得をバックアップするとともに、加盟店とのテリトリー調整をはかりながら直営店の出店もすすめてまいります。

東南アジア諸国への中古車の輸出につきましては、堅実な販売管理を推進するとともに、販売網の拡大に努力してまいります。

当第1四半期の収益はほぼ計画通り推移いたしておりますので、平成17年12月期通期業績予想は当初公表数値（平成17年2月25日発表）と変更はありません。

当期の業績予想

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
今期予想	18,400	780	450
前期実績（平成16年12月期）	22,355	886	510

（注）上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表

①四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間末 平成16年3月31日現在		当第1四半期会計期間末 平成17年3月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	505,718		1,287,567		215,673	
2 売掛金	3,474,133		7,049,375		6,767,949	
3 たな卸資産	629,619		1,378,025		604,850	
4 前渡金	—		799,154		332,430	
5 短期貸付金	350,000		88,829		87,622	
6 未収入金 ※5	382,102		209,156		255,645	
7 その他	258,732		60,370		73,409	
貸倒引当金	△31,900		△112,000		△89,000	
流動資産合計	5,568,407	88.0	10,760,479	68.7	8,248,582	62.8
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1.2	142,689		204,647		145,913	
2 無形固定資産	1,656		1,535		1,535	
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	406,060		925,720		925,720	
(2) 関係会社長期貸付金	—		3,189,937		3,189,937	
(3) その他	208,439		603,658		638,488	
貸倒引当金	—		△15,000		△15,000	
投資その他の資産合計	614,499		4,704,316		4,739,146	
固定資産合計	758,845	12.0	4,910,498	31.3	4,886,595	37.2
資産合計	6,327,253	100.0	15,670,978	100.0	13,135,177	100.0

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間末 平成16年3月31日現在		当第1四半期会計期間末 平成17年3月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	175,016		169,598		42,202	
2 短期借入金 ※2.4	3,076,200		3,642,900		1,181,200	
3 賞与引当金	8,042		10,821		2,828	
4 その他	274,205		240,355		258,207	
流動負債合計	3,533,465	55.8	4,063,675	25.9	1,484,439	11.3
II 固定負債						
1 長期借入金 ※2	32,000		71,600		23,600	
2 退職給付引当金	2,841		3,251		3,004	
3 役員退職慰労引当金	70,082		80,242		77,452	
固定負債合計	104,924	1.7	155,093	1.0	104,056	0.8
負債合計	3,638,389	57.5	4,218,769	26.9	1,588,496	12.1
(資本の部)						
I 資本金	630,150	10.0	4,810,480	30.7	4,807,414	36.6
II 資本剰余金						
1 資本準備金	794,250		4,974,567		4,971,500	
資本剰余金合計	794,250	12.5	4,974,567	31.7	4,971,500	37.8
III 利益剰余金						
1 利益準備金	15,000		15,000		15,000	
2 任意積立金	1,000,000		1,300,000		1,000,000	
(1)別途積立金	1,000,000		1,300,000		1,000,000	
3 四半期(当期)未処分利益	249,463		296,843		662,076	
利益剰余金合計	1,264,463	20.0	1,611,843	10.3	1,677,076	12.8
IV その他有価証券 評価差額金	—	—	55,317	0.4	90,690	0.7
資本合計	2,688,863	42.5	11,452,208	73.1	11,546,681	87.9
負債及び資本 合計	6,327,253	100.0	15,670,978	100.0	13,135,177	100.0

②四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日		当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	4,805,638	100.0	4,785,533	100.0	22,355,258	100.0
II 売上原価	4,377,738	91.1	4,392,747	91.8	20,230,868	90.5
売上総利益	427,899	8.9	392,786	8.2	2,124,390	9.5
III 販売費及び一般管理費	252,790	5.2	287,482	6.0	1,173,472	5.2
営業利益	175,108	3.7	105,303	2.2	950,917	4.3
IV 営業外収益 ※1	5,157	0.1	9,567	0.2	32,902	0.1
V 営業外費用 ※2	8,610	0.2	15,083	0.3	97,431	0.4
経常利益	171,656	3.6	99,788	2.1	886,388	4.0
VI 特別損失	246	0.1	1,294	0.0	246	0.0
税引前四半期(当期)純利益	171,409	3.5	98,493	2.1	886,141	4.0
法人税、住民税及び事業税 ※4	73,295		39,993		405,386	
法人税等調整額 ※4	—	1.5	—	1.0	△29,971	1.7
四半期(当期)純利益	98,113	2.0	58,499	1.1	510,726	2.3
前期繰越利益	151,349		238,344		151,349	
四半期(当期)未処分利益	249,463		296,843		662,076	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設 備を除く）については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 8～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価 格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設 備を除く）については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 8～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 （評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設 備を除く）については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 8～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の第1四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
	(貸借対照表) 前四半期会計において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前四半期会計期間197,365千円)については、資産総額の100の5超となったため、当四半期会計期間より区分掲記していません。	

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 平成16年3月31日現在	当第1四半期会計期間末 平成17年3月31日現在	前事業年度末 平成16年12月31日現在
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,756千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,224千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,550千円
※2. 担保に供している資産 土地 103,566千円 上記に対応する債務 1年内返済長期借入金 11,200千円 長期借入金 32,000 合計 43,200	※2. 担保に供している資産 土地 103,566千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 11,200千円 長期借入金 20,800 合計 32,000	※2. 担保に供している資産 土地 103,566千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 11,200千円 長期借入金 23,600 合計 34,800
3. 保証債務 _____	3. 保証債務 CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED(当社の子会社)のLC発行債務に対し500万USドルを限度とする保証を行っております。 LC四半期末残高 447,545千円(4,173千US\$)	3. 保証債務 _____
※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 4,800,000千円 第1四半期末借入実行残高 3,065,000 差引額 1,735,000	※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 7,900,000千円 第1四半期末借入実行残高 3,527,500 差引額 4,372,500	※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 7,100,000千円 当期末借入実行残高 1,100,000 差引残 6,000,000
※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収入金に含めて表示しております。	※5. 消費税等の取扱い 同左	※5. _____

(第1四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 364千円 為替差益 3,949	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,117千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18,116千円 為替差益 7,639
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,300千円 新株発行費償却 4,114	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,268千円 新株発行費償却 469 リサイクル預託金 10,460	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,446千円 新株発行費償却 68,119 貸倒引当金繰入額 15,000
3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,211千円 無形固定資産 26	3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,807千円 無形固定資産 37	3. 減価償却実施額 有形固定資産 8,797千円 無形固定資産 150
※4. 当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※4. 同左	※4. _____

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

同 上

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

同 上

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)

同 上

前事業年度末 (平成16年12月31日現在)

同 上

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

5. その他

当四半期財務諸表のうち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。